



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社 エクセディ
 コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 072-822-1152

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	69,041	4.8	6,062	12.8	6,418	62.0	4,162	55.1
29年3月期第1四半期	65,903	2.3	5,375	19.1	3,961	15.1	2,684	8.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,019百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,774百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	86.64	
29年3月期第1四半期	55.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	281,992	183,156	60.8	3,570.75
29年3月期	280,072	180,069	60.1	3,501.19

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 171,538百万円 29年3月期 168,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		45.00	80.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	1.3	9,000	21.7	9,000	0.8	6,000	1.5	124.90
通期	270,000	1.5	20,000	9.4	20,000	3.8	13,000	6.2	270.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、平成30(2018)年3月期の第4四半期において、IFRS(国際会計基準)の任意適用を計画しております。平成29(2017)年4月27日より公表している現在の連結業績予想はIFRS適用影響を考慮し作成しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細については、[添付資料]P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	48,593,736 株	29年3月期	48,593,736 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	553,902 株	29年3月期	553,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	48,039,837 株	29年3月期1Q	48,026,568 株

(注)「株式付与E S O P 信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております

(30年3月期1Q124,881株、29年3月期124,881株)。

また、「株式付与E S O P 信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期1Q124,881株、29年3月期1Q102,424株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	9
(ご参考) 所在地別の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におきましては、国内でのAT製品の堅調な受注増加により、売上高は増加いたしました。利益面におきましては、売上高の増加及びコスト低減活動により、営業利益は増加いたしました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 690億円（前年同期比 4.8%増）、営業利益 60億円（前年同期比 12.8%増）、経常利益 64億円（前年同期比 62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 41億円（前年同期比 55.1%増）となりました。

①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

円高影響により、売上高は 174億円（前年同期比 0.7%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により 22億円（前年同期比 21.0%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

堅調な受注増加により、売上高は 431億円（前年同期比 5.0%増）となりました。セグメント利益は、売上の増加及びコスト低減活動により 32億円（前年同期比 20.6%増）となりました。

〔その他〕

2輪製品の受注増加により、売上高は 85億円（前年同期比 16.6%増）となりました。セグメント利益は、6億円（前年同期は 15百万円のセグメント損失）となりました。

②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

トランスミッションメーカーからのAT製品の受注増加により、売上高は 321億円（前年同期比 7.8%増）となりました。営業利益は、売上の増加及びコスト低減活動により、42億円（前年同期比 68.9%増）となりました。

〔北中米〕

自動車メーカー向けのAT製品の受注減少により、売上高は 131億円（前年同期比 3.9%減）、営業利益は売上減少により 23百万円（前年同期比 96.4%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

インドネシア国内市場の回復による受注増加により、売上高は 221億円（前年同期比 5.0%増）となりました。営業利益は、中国での鋼材市況の変動による材料費の増加により 16億円（前年同期比 28.0%減）となりました。

〔その他〕

欧州での自動車メーカー向けのAT製品の受注増加により、売上高は 16億円（前年同期比 21.1%増）、売上高の増加により、営業利益は 94百万円（前年同期は 1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 2,819億円となり、前連結会計年度末に比べ 19億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加 32億円、棚卸資産の増加 8億円、現金及び預金の減少 21億円であります。負債は 988億円となり、前連結会計年度末に比べ 11億円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少 15億円、未払法人税等の減少 8億円、長期借入金の減少 5億円、未払費用の増加 18億円であります。純資産は 1,831億円となり、前連結会計年度末に比べ 30億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加 35億円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加 41億円、剰余金の処分（配当金）による減少 21億円、連結子会社の決算期変更に伴う増加 15億円）、為替換算調整勘定の変動による減少 2億円、非支配株主持分の減少 2億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,523	43,368
受取手形及び売掛金	49,195	49,692
商品及び製品	13,840	14,455
仕掛品	5,330	5,476
原材料及び貯蔵品	11,616	11,705
繰延税金資産	4,290	5,016
短期貸付金	181	32
その他	5,317	4,437
貸倒引当金	△153	△153
流動資産合計	135,142	134,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,876	40,611
機械装置及び運搬具(純額)	60,898	61,384
工具、器具及び備品(純額)	7,160	7,291
土地	11,925	11,973
建設仮勘定	13,999	15,856
有形固定資産合計	133,860	137,117
無形固定資産		
投資その他の資産	3,692	3,545
投資有価証券	3,775	3,758
長期貸付金	118	266
退職給付に係る資産	1,064	1,078
繰延税金資産	722	681
その他	1,744	1,558
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	7,377	7,299
固定資産合計	144,929	147,962
資産合計	280,072	281,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,892	20,494
短期借入金	11,609	10,044
未払費用	9,838	11,729
未払法人税等	3,506	2,671
製品保証引当金	2,880	2,825
その他	7,895	7,337
流動負債合計	55,624	55,102
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,326	24,760
長期未払金	218	184
繰延税金負債	2,800	2,587
退職給付に係る負債	5,195	5,226
資産除去債務	28	29
その他	808	945
固定負債合計	44,378	43,733
負債合計	100,002	98,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,559	7,559
利益剰余金	150,807	154,371
自己株式	△1,400	△1,400
株主資本合計	165,250	168,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,170
為替換算調整勘定	1,736	1,518
退職給付に係る調整累計額	45	33
その他の包括利益累計額合計	2,945	2,723
非支配株主持分	11,872	11,618
純資産合計	180,069	183,156
負債純資産合計	280,072	281,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
売上高	65,903	69,041
売上原価	52,135	54,765
売上総利益	13,767	14,275
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,509	1,495
製品保証引当金繰入額	495	57
役員報酬及び給料手当	2,071	2,207
退職給付費用	47	34
研究開発費	1,373	1,444
その他	2,893	2,972
販売費及び一般管理費合計	8,391	8,212
営業利益	5,375	6,062
営業外収益		
受取利息	38	40
受取配当金	26	14
持分法による投資利益	162	22
為替差益	-	321
その他	321	395
営業外収益合計	548	795
営業外費用		
支払利息	252	229
社債利息	9	9
固定資産除売却損	29	38
為替差損	1,451	-
その他	219	161
営業外費用合計	1,963	439
経常利益	3,961	6,418
税金等調整前四半期純利益	3,961	6,418
法人税、住民税及び事業税	1,680	2,730
法人税等調整額	△774	△693
法人税等合計	905	2,036
四半期純利益	3,055	4,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,684	4,162

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
四半期純利益	3,055	4,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	6
為替換算調整勘定	△4,661	△343
退職給付に係る調整額	33	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△14
その他の包括利益合計	△4,830	△362
四半期包括利益	△1,774	4,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,552	3,939
非支配株主に係る四半期包括利益	△222	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更については、当連結会計期間における国内新工場の本格稼働及び基幹システムの国内外主要拠点への展開によるグローバル生産管理体制の一元化に伴い、償却方法の統一及び期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、実施したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は317百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ318百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,544	41,058	58,602	7,300	65,903
セグメント間の内部 売上高または振替高	30	471	502	1,544	2,046
計	17,574	41,530	59,104	8,845	67,949
セグメント利益又は 損失(△)	2,855	2,673	5,529	△15	5,514

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,421	43,103	60,525	8,515	69,041
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	474	513	1,591	2,105
計	17,461	43,577	61,039	10,107	71,146
セグメント利益	2,254	3,223	5,478	670	6,148

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	5,529	5,478
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△15	670
セグメント間取引消去	262	415
のれんの償却額	△29	△29
全社費用(注)	△393	△379
その他	21	△92
四半期連結損益計算書の営業利益	5,375	6,062

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況は下記のとおりであります。

・前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北中米	アジア・ オセアニア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,819	13,645	21,091	1,347	65,903	-	65,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,322	274	3,100	52	12,750	(12,750)	-
計	39,142	13,919	24,191	1,400	78,653	(12,750)	65,903
営業利益又は損失(△)	2,514	666	2,262	△184	5,258	116	5,375

・当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)

(単位:百万円)

	日本	北中米	アジア・ オセアニア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,149	13,116	22,142	1,632	69,041	-	69,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,977	443	2,726	50	13,198	(13,198)	-
計	42,127	13,560	24,868	1,682	82,239	(13,198)	69,041
営業利益	4,248	23	1,629	94	5,997	65	6,062

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。